

国からの税源39億円削減 —— 市民生活を圧迫

小泉内閣の地方いじめは許せません



特養、障害者施設整備補助金の大幅削減中止を求めて厚生労働省に要請するくわはら氏（正面）・今井・渡辺議員（右から）

地方税財政基盤の 確立を求める意見書 全会一致で採択

国からの税源が39億円の大幅な削減になることを受け、新潟市議会では国に対し、「地方税財政基盤の確立を求める意見書」を全会一致で採択し国に提出することになりました。意見書では

- 三位一体改革の国庫負担金の廃止、縮減にあたっては、税源委譲と同時並行で一体のものとして実施すること
- 地方交付税については、地方交付税制度の根幹である財源保障機能と財政調整機能を堅持すること
- 地方交付税や国庫負担金について、三位一体改革における必要な地方財政総額の確保を求めることの実現を強く要望しています。

今日的作用が問われています。学校給食は、地域の食料を使い、学校や子どもの実態に合った献立をもとに食指導を行う、子どもの体と心を育てる教育の一環であり、営利企業のシステムは馴染まず、直営を堅持して改善に努めべきとして、民間委託方式で始められた中学校給食の現状を問いました。

中学校給食の利用率は開始から1月までの平均でランチルーム、ランチボックス合わせて、51%であることがあきらかにになりました。

**中小企業振興条例の
制定と制度融資の
改善を求める**

現在、日本経済の縮小と景気低迷が一段とすすみ、長期にわたる不況によって、雇用

不況打開、地域経済の復興、 雇用促進を



鈴木克夫議員

鈴木克夫議員は、日本共産党新潟市会議員団を代表して、2月定例会で代表質問を行いました。

04年度の政府予算案は、地方交付税の削減が小泉内閣の三位一体改革によって具体化されました。それによると新潟市では、約39億円の削減となります。このような地方交付税の削減は許されません。また04年度末における国と地方を合せての長期債務は719兆円に達し、国民1人あたり560万円以上、国内総生産の14.3%にものぼり、簡単に財政を再建できる見通しはつかない状態です。

鈴木議員は、「豊かな」地域経済に支えられた「自立」した財政の確立を訴えました。

「豊かな」地域経済の再生で「自立」した財政を

また、新潟市の制度融資の利用が大きく落ち込んでいることを指摘し、無担保無保証人制度を借りやすいものにするよう改善すること、また、中堅企業にも使える新たな無担保無保証人融資制度を創設することを提案しました。

市は中小企業振興条例の検討と、地域経済の特性や状況に応じた制度融資の改善を働き、支援体制の構築に努めると答えました。

食糧自給率の向上を
目指す新潟市の
農業振興策を

農村の生産基盤は、長年の

生活習慣病の若年化傾向が
指摘されるなかで学校給食の

中学校給食の
生徒利用率
51%

子どもの体と心を育てる 学校給食の充実を

農業切り捨て政策のなかで衰退していきいます。

新年度からスタートする「米政策改革」では、生産調整への交付金の廃止、麦や大豆の作付け条件が悪くなり、耕作放棄地が一層増えることが心配されることから、「米政策改革」の影響の把握、その支援についての市長の考えをただしました。

市長は米以外の作物の生産に対する支援を強化するなど、関係機関と連携しながら新制度の円滑な推進に努めると答弁しました。

年金改悪により高齢者にいつその痛み

改悪の要点

年金を受給している高齢者は

課税強化によって

＊公的年金等の140万円の控除が120万円しか控除されなくなります。

＊高齢者に対する50万円の控除はなくなります。
控除が減ることにより、課税対象となる所得額が多くなりますので、所得税・住民税・国民保険料・介護保険料があがることになります。

年金改悪によって

＊物価が下がった場合は、下落率を適用して支給額を減額
03年度は0.3%分を減額

年金課税強化の撤回を求める 請願に — 公明・自民多数で否決 —

2月定例会に、新潟地域高齢者協議会（会長 木山一雄氏）から、年金課税強化の撤回を求める請願書が提出されました。

これは、政府が平成16年度税制改正案の中で課税強化を決定したものです。

この改正案は、現在年金受給者に適用されている「公的年金控除」及び「老年者控除」を縮小、廃止し、年金生活者に対する増税であり、実質的な増税となるものです。

また、この案は年金増税にとどまらず、住民税の増税、国民健康保険料や介護保険料の増額へと波及します。

現状を超える公的負担の増額に耐えられない状況にあり、この改正案は認められません。年金を唯一の命綱としている生活者の窮状から、国に対し「公的年金控除」の縮小は行わない、老年者控除の廃止は行わないことについて意見書の提出を求められたものです。

日本共産党市会議員団は、請願の趣旨に賛成し、採択を主張しましたが、公明・自民の多数で不採択となり、公明党議員が反対討論を行いました。



明戸和枝議員

関屋の松林を守り、 道路計画の撤回を

関屋金衛町から海岸までの区間の道路整備計画は、保安林である松林を切り開くことや「野鳥の森」もあり、貴重な環境を守ろうと地元住民をはじめ多くの市民が反対の声をあげています。明戸議員は市長が「仕切り直す」といつてから1

年が経過したことをうけ、道路計画を撤回する考えはあるのかと質問。市長はNPO法人「まちづくり学校」に検討を委託し、検討会の意見も踏まえ慎重に判断していきたいと答弁しました。



目崎良治議員

防災拠点となる 公用・公共施設の 耐震対策強化が急務

目崎議員は、新潟地震40周年にあたることをふまえ、耐震対策の強化をもとめました。この間、十勝地震・宮城沖地震、さらに阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、建築基準法は見直しがされてきました。

ところが、市所有の建物は市立小学校を除き218棟、うち8棟に工事を実施したのみで整備率は3・7%です。

公用・公共施設の多くは、常時不特定多数の市民が利用するうえ、地震発生時には避難場所となります。防災拠点となる市所有施設の耐震改修整備計画を早急に求める立場から、今後の年次計画についてただしました。ところが市は厳しい財政状況を理由に、年次計画も定めていないことが明らかになりました。



渡辺有子議員

市独自の青年雇用 に対する支援を

現在若者は「仕事がない」「仕事があっても長時間労働で、残業手当もカットされている」「販売業では商品の買取をするため、サラ金から借金して大変な状況に追い込まれている」など、安上がり、使い捨ての労働環境にさらされています。派遣やパート・アルバイトで働いている

若者の採用を広げる必要があることから、渡辺議員は常用雇用に結びつけるため、市独自に職業訓練に対する支援強化を求めました。市は事業主や関係機関の意見も参考にしながら検討することと答えました。

日本共産党は、今年夏の参議院選挙の候補者を発表しました。

2004夏 参院選



新潟選挙区
くわはら加代子
(新)



比例代表
笠井あきら
(前)

日本共産党 新潟市議団

日本共産党新潟市会議員団の活動と、政策・見解を紹介します。
第288号/2004年2月議会特集号 発行：日本共産党新潟市会議員団
新潟市学校町通り1 市役所内 共産党議員団控室 TEL.025-228-1000(内線3125~7)
ホームページ http://www.jcp-niigata-shigidan.com/

新潟市会報告

この「市会報告」に
対するご意見・ご
要望をお聞かせ下
さい。

市民のくらし向上を求めて 合併・政令都市を問う



日本共産党
新潟市議会議員団
団長
山田 修一

「住民の合意形成」が重要
新潟市は住民意思の確認は行っていません

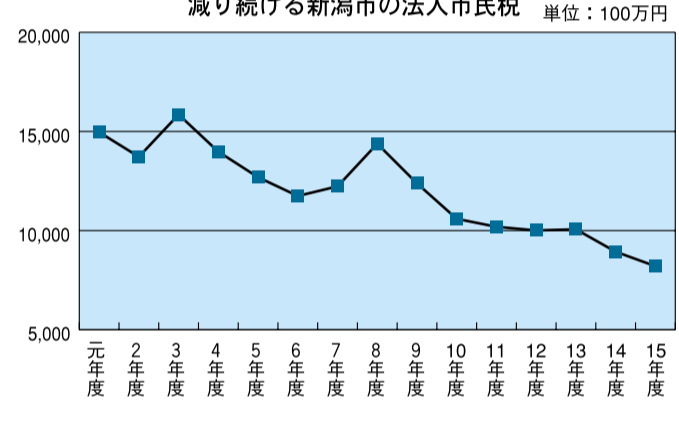
わが党は合併と政令指定都市が新潟市民の生活向上となるのかを判断するために、住民への徹底した情報公開と住民の合意形成を行うことが大切だと考えています。住民アンケートや住民投票の実施を求めましたが、市長は「合併推進の立場をとって当選したから」という理由でその実施をしませんでした。新潟市民がどう考えているのか、改めて「住民意思の確認」と「合意形成」をおこなうべきではないでしょうか。

日本共産党市会議員団は、平成16年度予算について、次の理由により反対しました。

- 1、国民と地方にさらなる負担を押し付ける「小泉構造改革」の平成16年度国家予算の影響を受けた予算となっていること
 - 2、市議団がこの「大型合併」にはいくつかの問題点があると指摘してきた「12市町村との合併」を前提とした予算であること
 - 3、国の悪政のもとでギリギリの生活をしている市民に対し、新たな「市民負担」を強いている施策が盛り込まれていること
- ここでは、予算の反対討論で行った、新潟市の将来を大きく左右する合併・政令市に関する日本共産党の基本的立場を紹介いたします。

「財政問題」の先送り

地方交付税の削減・国庫補助負担金の縮小で市民要求は守られるのか



合併や政令指定都市になることによって、新潟市がどうなっていくのか。その「カギ」をにぎるのが「財政問題」です。新潟市の説明では「政令指定都市になると、市の行なう仕事が増えるので、国・県から新たな財源が移され、交付税や交付金が増額され財政は豊かになる」と強調されていますが、実態は市税の伸びが期待できないことに加えて、地方交付税の削減や国庫補助負担金の廃止縮小がおこなわれています。すでに16年度予算で、国からの税源は39億円削減されました。これで市民の暮らしを守ってゆけるのでしょうか。2、673億円の合併建設計画を実施できる財政的根拠があるといえるのでしょうか。

産業振興・雇用の促進を保障なし

具体性をしめすことが重要

新潟市が日本海初の政令市になれば、都市のグレードが上がります。都市間競争に勝ち、企業の誘致がすすみ雇用も拡大するといっています。新潟市の優位性は、日本海側最大の都市であり、対岸諸国には極東ロシア・中国・韓国などがあり、首都圏との交通の利便性もよいという特性があります。対岸諸国をにらんだ産業振興の施策はなにか。日本海側の玄関口



日本共産党議員団が専門家や、にいがた自治体研究所に協力を要請し、作成しました。

新潟市の将来像を「田園型政令都市・新潟」とするとし、「大都市性」と「田園都市性」の2つの特性が調和共存した都市であると位置づけられています。これは合併によって水田面積・

「分権型政令都市」

まず合併を成就させるために、政令指定都市の「区政」を先送りしたまま、区役所に権限をもたせ、「分権型政令指定都市」をつくるとしています。

合併すれば、財政的にゆきづまるのはあきらかであり、それは市民の福祉・暮らしの後退につながるからです。日本共産党は、このまま合併が強行されたとしても、市民の福祉・暮らしを後退させないために全力をつくします。

16年度から 前立線がん検診が実施されます

対象	受診方法	自己負担
基本検診受診者のうち、50歳から5歳間隔	平成17年3月31日まで基本検診委託医療機関で受診	700円（60歳以上は無料） （詳しくは市保健予防課へ）

最近、前立腺がんにかかる率が高くなっていることから、議員団が市の検診に加えることを要望してきたものです。

下水道料・国保料など 新たな 市民負担増に反対

長期の不況とリストラ・賃下げに加えて、年金・医療など社会保障制度のたび重なる改悪と、年間7兆円を超える「国民負担増」の押し付けによって、市民生活はきわめて深刻な状況にあることから、下水道料金、高校・幼稚園の授業料、体育施設および公園施設の利用料改定には反対しました。また、低所得者に対し、負担軽減対策として行われて来た、国民健康保険料の軽減率引き下げの条例改定にも反対しました。

市町村合併には大金・商店街への補助金はカット



渋谷 明治 議員

12市町村の合併建設計画では、合併で「商店街の組織力の強化や施設面の整備への支援をおこないます」とあります。ところが市は、山の下商店街（三栄会）のあき店舗対策事業費・年間約30万円の予算を平成16年度から打ち切ることになっています。地域の商店街は、大規模店に顧客を取られ、大変な苦勞を強いられています。日本共産党

渋谷・今井議員が局部長質疑

北海道地区の未処分地は、市営住宅の建て替え用地に



今井 ヨシイ 議員

北海道地区では、平成9年から保留地を販売しても、経済不況の影響で予定地の半分にあたる約2万平方メートルが売れ残っています。組合は保留地が処分できなければ、総額22億円を賦課金として負担しなくてはならない深刻な事態においこまれてます。事業

を指導、推進してきた市の責任が問われています。日本共産党市議団は「物見山市営住宅の建て替え用地として検討すべき」と提案。菅原開発建築部長は「検討」を明言しました。

4月からはじまります

日本共産党市議団と新潟民商が提案したあらたな制度（小規模工事等登録制度）

市は、「小規模工事等登録制度」を2月から登録を開始、現在580件の登録があります。さらに、2月議会では地域経済の活性化のため、党市議団が提案していた、中小企業者への切れ目のない工事発注が可能となる、約10億円の補正予算を組み、篠田市長は、事業の「経済波及効果」に期待を表明しています。4月から事業がスタートします。ぜひ、「仕事づくり」に、あなたも登録してみませんか。（詳しくは、市契約課まで）

新潟市小規模工事等契約希望者登録制度概要

市が発注する小規模な建設工事または修繕工事において、「建設工事入札参加資格者名簿」に登録されていない市内業者を積極的に活用し、受注機会を拡大することにより、市内経済の活性化を図る。

市の各課は、小規模工事等について、原則として小規模工事等契約希望者登録名簿に登録された者に発注する。

1件の契約金額が50万円以下の小規模で軽易な工事及び修繕。

市内に主たる事業所又は住所を有する者。市の「建設工事入札参加資格者名簿」に登録されていないこと。建設業許可の有無、経営組織、従業員数は問わない。

- 次の(1)～(3)に該当しないこと。
- (1) 契約を締結する能力を有しない者及び破産者
 - (2) 希望する業種を履行する資格、免許等を有しない者
 - (3) 市税を滞納している者

登録名簿登録希望者は、申請書を提出して登録（登録名簿は、一般にも公開します）。

平成16年4月より平成18年3月までの2年間（2年毎に改めて登録します）。

「なぎさ荘」入浴施設の復活を求める請願採択

「なぎさ荘」塩風呂を愛する会（里光代志会長）から、なぎさ荘の入浴施設の復活を求める請願が出されています。党市議団はただちになぎさ荘の現状を視察し、「塩風呂」の復活が無理なら入浴施設を整備し、利用者の唯一の楽しみを守ってほしいとの願いを実現するため、に全力をあげ、他会派の議員と連携し、請願を採択しました。